

2018.10.29

米中貿易摩擦をめぐる米国および欧州の最新動向

<2018年9月12日～30日 米国欧州出張報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 5月中旬のムニューチン国務長官・劉鶴副総理会談の成果がトランプ大統領によって覆されて以降、中国は貿易摩擦鎮静化のための有効な交渉ルートを失っており、米中貿易摩擦は、当面新たな進展を期待することは難しいとの見方が大勢である。
- ワシントンDCを中心に米国の対中感情は、本年入り後急速に悪化している。一帯一路、技術強制移転政策、中国製造 2025、知的財産権の侵害・技術の盗用などが批判の対象となっている。
- 米国内で本年入り後、急速に反中感情が国民全体に広がった主な要因は次の3つである。①第19回党大会における習近平主席スピーチ、②憲法改正による総書記の任期制限の撤廃、③米国国防総省の中国政府技術移転政策批判文書。
- 米国の一般庶民の間では根拠が明らかではない中国に関するネガティブな情報がSNSを通じて増幅されている。トランプ政権の中枢を占めている人々の中には中国の実情に詳しい人が殆どいないため、こうした庶民の間で広がっている情報に強い影響を受けて判断し、対中強硬姿勢をとっているケースが多いと見られている。
- 膠着状態にある米中貿易交渉の現状が変化し、米中双方が歩み寄るためには、米国トランプ政権側の強硬姿勢および中国側の対応に以下の変化が生じることが必要であると見られている。①米国景気の変調による株価の下落、②中間選挙における与党共和党の敗北、③中国政府が米国からの構造改革要求を受け入れて改革を実施。
- トランプ政権が中国に対する強硬姿勢を保持している背景は、足元の米国経済状況の良好さと株価の上昇が大きな要因である。米国経済の良好な状況とそれを背景とする株価の上昇が続く限り、米国の強硬姿勢に変化が生じることは期待できず、中国側としても打つ手がない状態が続く可能性が高いと予想されている。
- 米国経済の減速、それに伴う株価の下落等をもたらす可能性のある要因としては、以下の点が指摘されている。①関税引き上げによる米国内企業の業績悪化、②米国内企業（外資を含む）に対する貸出削減、③ドル高に伴う新興国通貨不安。
- 米国が反中感情に染まった原因は米国の一極覇権国家としての地位が揺らぐことへの懸念が根底にある。中国の経済成長が続く限り、米国にとって経済・軍事両面の脅威が拡大し続けるため、米中関係の悪化は収束する見通しが立たない。米国の極端な対中強硬派は中国の経済成長を止めることを目標としている。

1. 米中貿易摩擦の現状：米中両国は平行線

5月中旬のムニューチン国務長官・劉鶴副総理会談により米中貿易摩擦は鎮静化に向けて一旦妥結したと思われた。しかし、その会談の約10日後にトランプ大統領自身によってスーパー301条の発動が公表され、交渉の成果が覆された。その経緯は前回の欧米出張報告¹で詳しく伝えた。

これにより中国は米中双方が歩み寄り、貿易摩擦の鎮静化を模索するための有効な交渉ルートを失った。中国との通商問題にはトランプ大統領、ムニューチン国務長官のほかに、ライトハイザーUSTR長官、ナヴァロ国家通商会議委員長らが関与している。後者の2人はいずれも反中感情が強く、米国側の非常に厳しい要求を一方向的に中国に対して押し付ける交渉姿勢を崩そうとしていない。このため、この2人との交渉では米中双方が互いに歩み寄り妥協点を探ることはほぼ不可能とみられている。

しかも、これら4人が中国との交渉において目指す目標は、以下の通りそれぞれ異なっていると見られている。トランプ大統領は二国間の貿易赤字の削減、ムニューチン国務長官は中国との歩み寄りによる貿易摩擦の鎮静化、ライトハイザーUSTR長官は中国の技術革新の抑制による経済成長の阻止、ナヴァロ委員長は米国と中国のデカップリング（経済関係の分離）を目指していると言われている。

とくにライトハイザー長官は米国企業のみならず、日本、欧州等の中国国内の生産拠点を中国の外に移転させることを目指すなど、常識的には選択肢となりえない目標の達成を真剣に実現しようとしている。

米中貿易摩擦をめぐる米中間の交渉は、以上のような米国トランプ政権側の状況を背景に、当面は新たな進展を期待することは難しいとの見方が大勢である。

2. 反中感情を背景とする中国への批判

ワシントンDCを中心に米国の対中感情は、本年入り後急速に悪化している。

反中感情の高まりを背景に、中国政府が重視する重要政策に対して、米国側の反発が強まっている。その主な批判の内容は以下の通り。

① 一帯一路

一帯一路の狙いについて中国政府は、周辺国との相互理解、インフラ共通基盤の形成、貿易の円滑拡大、資金の融通等を目的とすると説明している。これに対して米国側の解釈では、戦後70年以上にわたり、米国を中心に形成されてきた世界秩序を中国を中心とする新たな世界秩序に創り直すことを目指しているものと考えられている。

② 技術移転政策

米国政府は中国政府が外国企業に対して技術を強制的に移転させてきたことを厳しく批判している。この点に関しては、欧州諸国も同様に批判している。

¹ 「政策運営の混迷の度合いが一段と強まるトランプ政権～米中貿易摩擦の展開とそれに対する欧米の学者・有識者の見方～」＜米国欧州出張報告（2018年5月28日～6月9日）＞

URL： http://www.canon-igs.org/column/180528_seguchi.pdf

しかし、欧米企業に実情を聞くと、中国政府が直接外国企業に対して技術移転を命じた例はほとんどないというのが共通理解である。ただし、中国国内市場に参入するための条件として中国企業との合弁企業を設立することが求められる。加えて、その出資比率は外資企業の上限が50%に制限されているケースが多い。こうした資本提携の下で長期にわたって協力し続ければ、自然に技術移転が行われる。中国政府はそれ狙っているとして、欧米諸国はこうした間接的技術強制移転政策を批判している。

③中国製造 2025

これが日米欧諸国でも採用されている通常の産業政策と同じであれば問題はないが、中国政府は中国製造 2025 推進のため日米欧企業からスパイ行為により技術情報を盗み、それを中国企業に提供していると批判されている。また、一部には前項の技術移転政策も含んでいるとの批判もある。

しかし、米国がこれをやめさせたいと考えている本当の理由は、中国企業の技術力向上・競争力強化を脅威と感じており、それが中国経済拡大の推進力となっていくことを恐れているためである。欧州諸国の見方も米国とほぼ同様である。

④知的財産権の侵害・技術の盗用

中国政府は中国国内で頻発する知的財産権の侵害に関して、厳しい措置を採らずに、中国企業が外資系企業の先端技術を盗みやすい環境を整えていたと批判されている。事実、外資系企業が政府に提出した文書に記載されている技術関連情報の不正な横流し、外資系企業で働く中国人社員による技術の横流しなどにより日本企業も数多くの被害にあっている。これらは明らかに犯罪行為であるため、外資系企業は中国の裁判所に提訴するが、中国の裁判所は公平性を欠き、中国側に有利な判決を下す傾向が顕著であり、提訴しても結局解決できないことが多い。日本企業が技術流出に関して最も悩んでいるのはこの問題である。

⑤米国内在住の中国人研究者、学生のハイテク分野からの排除

米国の大学に留学にきている中国人学生が米国の技術を盗んで、中国の企業に伝えていると批判されている。トランプ大統領自身もそうした趣旨のコメントをツイートした。それを受けて本年6月から中国人留学生へのビザ（査証）発給期間が5年間から1年間に短縮された（オバマ政権時代に延長されたのを元に戻した）。それにとどまらず、今後さらに中国人留学生受け入れに対する厳しい制限措置が実施される可能性があると考えられており、米国の大学関係者はトランプ政権のこうした方針に強く反発している。

⑥中国国内生産工場（サプライチェーン）の他国への移転

ライトハイザーUSTR長官は、中国国内にある米国企業およびその他の外資系企業の生産拠点を中国以外の国に移転するよう求めている。これは全く非現実的な要求であるため、実現可能性は低いと考えられるが、一部の日本企業では、米国政府からの圧力を受けて、中国国内の生産拠点の日本または第3国への移転を検討しようとしている。

3. 米国における反中感情の高まり

(1) 反中感情が高まった原因

米国内で本年入り後、急速に反中感情が強まり、それに共感する人の数も増加中である。そのような国民感情が広がった主な背景は次の3つの要因である。

①第19回党大会（17年10月）における習近平主席スピーチ

習近平主席は本スピーチの中で、今世紀中葉までに総合的国力および国際影響力において世界のリーダー国になり、人民軍隊を全面的に世界一流の軍隊にする¹と述べた。これが米国の覇権に対するチャレンジと受け止められた。

②憲法改正（17年10月）による総書記の任期制限の撤廃

憲法改正による任期制限の撤廃は習近平主席が事実上中国の皇帝になったと考えられ批判されている。米国の中国専門家はこの批判について、中国のことを理解しない人々の根拠のない言いがかりと相手にしていないが、一般庶民の間でこうした妄想が信じられ、反中感情を煽ることを懸念している。

③米国国防総省の中国政府技術移転政策批判文書（18年1月）

ペンタゴンが公表した文書であり、政府のHPからアクセスすることが可能である。中国の標記政策を批判し、中国を戦略的競争相手 **Strategic Competitor** と位置付けた。これは米国がこれまで長期にわたって中国に対してとってきた「関与 engagement」の方針を改め「封じ込め containment」へと転じたことを示していると考えられる。

(2) 中国研究者に対する誹謗中傷

中国を深く理解する米国の国際政治学者や外交専門家は、トランプ政権の対中強硬派が中国に対して理不尽な要求を行うことを強く批判している。しかし、米国の一般庶民の間では根拠が明らかではない中国に関するネガティブな情報がSNSを通じて増幅されている。

具体例を挙げれば、習近平主席は17年10月の憲法改正により皇帝になった、習近平主席は中国による世界支配を狙っている、一带一路構想は米国主導の世界秩序の再編を目指している、といった主張である。

トランプ政権の中枢を占めている人々の中には中国の実情に詳しい人が殆どいないため、こうした庶民の間で広がっている情報に強い影響を受けて判断し、対中強硬姿勢をとっているケースが多いと見られている。こうした感情的議論に対して、多くの中国専門家は事実と論理に基づき反論している²。

たとえば、習近平主席の個人崇拝が禁じられていること、中国はWTO、パリ協定等の国際的な組織に属して現行の世界秩序に従っていることなどである。

しかし、一般庶民はトランプ政権が主張する、これまでの対中外交は甘すぎたという主張をそのまま信じているため、そうした冷静な反論に耳を傾けようとしていない。このため米国全体に広がる反中感情を改善させることができていない。

² 中国専門家による代表的な反論の事例としては、ブルッキングス研究所のジェフリー・バーダー氏の論稿「U.S.-China relations: Is it time to end the engagement?」（18年9月発表）がある。

一部の学者は、研究資金の一部を中国系組織から調達していたところ、その資金調達方法が誹謗中傷の対象となり、中立・客観的な研究内容についてまで、中国寄りとのバイアスのかかった見方をされるなど、冷静な議論ができない状況に陥っている。

4. 米国の中国に対する強硬姿勢が緩和するための条件

以上のような膠着状態にある米中貿易交渉の現状が変化し、米中双方が歩み寄りを前提に交渉のテーブルにつけるようになるためには、米国トランプ政権側の強硬姿勢および中国側の対応に何らかの変化が生じることが必要であると見られている。その変化をもたらす可能性のある要因として以下の点が指摘されている。

(1) 米国景気の変調による株価の下落

トランプ政権が中国に対する強硬姿勢を保持している背景は、足元の米国経済の状態が良好であることが大きな要因である。トランプ大統領自身、今は米国経済が非常に強いので、他国に対して貿易戦争を仕掛けるには極めていいチャンスであるという認識の下で行動していると見られている。とくに政権発足以来、株価の上昇傾向が続いていることがトランプ大統領の強気の姿勢を保つ自信を支えていると見られている。このため、米国経済の良好な状況とそれを背景とする株価の上昇が続く限り、米国の強硬姿勢に変化が生じることは期待できず、中国側としても打つ手がない状態が続く可能性が高いと予想されている。

先行き米国経済の減速、およびそれに伴う株価の下落等をもたらす可能性のある要因としては、以下の点が指摘されている。

①関税引き上げによる米国内企業（外資を含む）の業績悪化

米国政府が中国等からの輸入品に対する関税を引き上げたことにより、輸入品の価格が上昇し、これが米国内で生産する米国および外資企業の業績を悪化させている。今後 25%の関税率が適用される品目が順次拡大するとともに、悪影響のインパクトが拡大し、米国内で生産する企業の業績悪化が表面化すると予想されている。

②米国内企業（外資を含む）に対する貸出削減

上述のように企業の業績悪化が進むと、一部の企業の財務状況が大幅に悪化し、金融機関の融資継続が困難となり、資金繰り難から倒産する企業が増加すると見られている。

③ドル高に伴う新興国通貨不安

米国景気の拡大持続によりドル高が進行し、その影響で海外からのドル資金調達に大きく依存する新興国の財務状況が悪化し、通貨安を招く可能性がある。これが新興国通貨安の連鎖を引き起こし、通貨危機を招くリスクが指摘されている。

(2) 中間選挙における与党共和党の敗北

11月6日に実施される中間選挙では、上院は共和党が現状の優位を保持できるが、下院では民主党が勝利すると予想する見方が比較的多い。仮に下院で民主

党が過半数を確保すれば、その後、トランプ大統領の弾劾に向けて、様々な調査が実施され、トランプ政権への圧力を強めることが予想されている。

民主党は支持母体である労働組合を意識して雇用に悪影響を及ぼす関税引き上げ幅の縮小を要求する可能性があると考えられている。これに対して、トランプ政権は共和党支持者層へのアピールのために、より強硬な対中姿勢に転じる可能性もあるとの見方もあり、中間選挙の結果を受けてトランプ政権の対中政策がどちらの方向に向かうかについては予測不可能な状態である。

下院は民主党有利との見方が多いが、事前の世論調査で民主党の支持率が共和党を若干上回っていても、実際に支持者が投票する比率は共和党支持者の方が民主党支持者より高いと見られるため、下院も共和党が勝利する可能性がある。

このように中間選挙の結果は、そもそも共和党と民主党のどちらが勝つか不透明である上、下院で民主党が勝利したとしても、対中政策が変化するとは限らない。加えて、米国における最近の反中感情の高まりは、所属政党に関係なく米国民全体に広く共有されているため、対中政策への影響は小さいと見られている。

(3) 中国政府が米国からの構造改革要求を受け入れて改革を実施

米国が中国に対して要求しているのは、貿易赤字の削減および技術政策の変更である。前者に関しては航空機等米国産品の大量購入が中国政府の常套手段である。一方、後者の技術摩擦については、中国政府の技術政策に対する米国の要求に対しては一切回答していない。もし、この点についても中国が一定の譲歩を示せば、将来時点において一つの交渉材料となると予想されている。

中国が譲歩する内容としては、技術政策の中身の見直しとともに、それを実施する時期が重要である。米国内では、中国政府が2001年のWTO加盟以降現在に至るまで、中国国内市場における各種改革の実施を先送りし続けてきたことに対する不満が非常に強い。中国政府はWTO加盟（2001年）後、市場開放・参入規制の緩和、外国企業と中国企業の競争条件の公平化、金融自由化等を推進し、市場経済国に移行することが期待されていた。中国政府はそうした欧米諸国の期待を裏切り続けてきている。そのみならず、最近では中国製造2025など国家が各種政策支援により中国企業の技術力を向上させ、欧米企業に追い付かせようとしていることや知的財産権の侵害を防止する努力が不足していることに対する不満が強まっている。

こうした数多くの問題点について、中国政府もこれらを改善したいと考えてはいるが、その実現までに今後数年間の時間をかけようとしている。これに対して米国はこれまでずっと先送りを許してきたが、もうこれ以上改革を引き延ばすことは容認できないと考えている。

以上のような状況を考慮すれば、中国政府が米国政府の不満を緩和するためには、改革の中身とともに改革実施のスピードが非常に重要である。

5. 米国の中国脅威論の本質

(1) 二国間交渉が招く経済ブロック化

米国の中国に対する要求は、技術革新の制限、経済成長の抑制、二国間貿易不均衡の解消、外資系企業の中国国内生産拠点の他国への移転など、これまで米国自身が先頭に立って世界各国に対して奨励してきた基本方針とは真逆の理不尽な内容である。

しかし、これらの米国の政策を真っ向から批判すれば、批判した当事国が米国との二国間交渉によって経済的損失を負わされるリスクが高いため、各国は泣き寝入りせざるを得ない状況に追い込まれている。

この手法を中国が同じように活用すれば、米中両大国を軸とする経済ブロック化が進み、世界秩序が不安定化に向かうことは明らかである。

中国のような米国に肩を並べる経済大国が存在しなかった時代には、米国によるこうしたごり押しも通用した。しかし、中国との経済交流がここまで重要性を持つようになった状況において、日本を始め、欧州、アジア諸国の多くが中国との経済交流を捨てて米国につけと言われても、国民経済安定保持の観点から不可能である。

それが経済ブロック化を引き起こし、武力衝突を招くような対立にまで発展すれば、米国自身が戦後重ねてきた努力が水泡に帰す。70年以上にわたって自由、平和および経済発展への貢献を通じて米国が築いてきた世界秩序形成のリーダーとしての世界中からの信頼を失うことになる。

ところが、現在、米国内でそうした冷静な議論を提示するのは少数派であり、国民の大半が反中感情に染まっており、冷静な議論をできる状況にない。ある人は戦後のマッカーシー旋風時代に戻ったかのような理性の喪失状況にあると評価する。

(2) 米国が中国を脅威とみなす根本的理由

そこまで米国が反中感情に染まった原因は米国の一極覇権国家としての地位が揺らぐことへの懸念が根底にある。

米国の一極覇権国家の地位を揺るがす国はすべて米国にとっての脅威とみなされる。かつて1980年代後半から90年代前半まで、日本の経済規模が米国の50%を上回り、ピーク時(95年)には70%以上に達した。このため、日本は同盟国であるにもかかわらず、経済面での脅威とみなされた。

今は中国の経済規模が米国の60%を上回り、経済面での脅威となっている。それに加えて、中国は米国の同盟国ではなく、核兵器を含む高い軍事力を備えているため、軍事面でも脅威である。この経済・軍事両面の脅威は経済成長が続く限り両方とも拡大する。しかも、中国経済が安定を保持し、順調に経済成長が持続すれば、約10年後には米国を上回る可能性が高いと見られている。米国が中国を脅威とみなす根本的理由は19世紀後半以降ずっと保持し続けてきた世界一の経済大国の地位を中国に奪われることからくる強い不安から生まれている。これが中国脅威論の本質である。

このため中国の経済成長が続く限り、米国にとっての脅威が拡大し続けるため、米中関係の悪化は収束する見通しが立たない。

米国の極端な対中強硬派は中国の経済成長を止め、永遠に中国が米国に追い付くことがないようにすることを目標としている。そのために、中国製造 2025 を中止させ、一帯一路を撤回させ、米国・日本・欧州等の外国企業の生産拠点を中国の外に移転させることを主張している。

米国政府がこのような非現実的な要求を一方向的に押し付ける強硬姿勢を変えない限り、中国側は妥協案を提示しようがない。

中国側の回答は、米国製品の大量購入による輸入拡大のみであり、中国製造 2025 の停止、知的財産権侵害の抑制等中国国内の改革実現を前提とする回答は示されていない。このため少なくとも当面は両国が歩み寄る可能性は極めて小さく、現状の平行線が続くとの見方が支配的である。

有識者は、中間選挙での共和党の明確な敗北、株価の大幅下落、米国経済の停滞といった、トランプ大統領の再選が危うくなるような事態が生じない限り、米国側が中国と妥協する可能性はないと見ている。

米国のある元政府高官は、先行き米国政府が現在の強硬姿勢をある程度緩和し始める場合でも、もし米国との交渉において米国側が評価できる提案を示したいのであれば、知的財産権侵害、技術強制移転政策、中国製造 2025 に関して、信用でき、かつ、かなり大きな譲歩を示し、しかも短期間の間にそれを実行することを約束するしかないと見ている。

6. 欧州諸国の受け止め方

(1) 米国に対する見方

最近の米国は「アメリカ・ファースト」の基本方針に基づいて、中国に対して一方向的に厳しい要求をしているが、それは EU に対しても同じ姿勢である。EU 諸国は安全保障面で NATO を通じて米国の軍事力に依存している。その点において、EU は日本と似た立場にあり、米国に対して一定の配慮が働く。それにしても最近のトランプ政権は EU に対してあまりに一方向的に厳しい要求を突き付けてくるため、EU 内の米国に対する反発が強まっている。

(2) 中国脅威論は共有

中国との関係については、一帯一路を通じて経済面での関係が強まることには欧州の多くの国が強い関心を持っている。しかし、他方、中国企業が西側企業にどんどん追い付いてくるのは脅威と受け止めている。このため、中国企業の技術力を国家の後押しによって向上させることを目的とする中国製造 2025 に対しては、欧州企業も米国企業同様否定的な見方をしている。欧州企業も以前は日本企業と同様に、中国企業に技術を教えないとビジネスチャンスを失うと考えて技術移転を行っていた。しかし、最近では技術移転により欧州企業が競争力を失い、中国市場のみならず他の市場までも中国企業に奪われるリスクが高まっているた

め、中国企業に対する警戒感を強めている³。

こうした主要国における中国企業への警戒感の高まりを背景に、ハンガリー、ポルトガル等欧州域内における中国企業による投資やインフラ建設に対しても批判的な意見が増えている。また、欧州の主要大学において中国人留学生が急速に増加していることにも懸念が強まっている。

このように欧州諸国は米国の中国に対する保護貿易主義的な経済制裁は批判しているが、その他の投資規制、中国国内政策への不満などに関しては危機感を共有している。

(3) 日中両国による第3国市場協力の対象に欧州市場を組み入れる提案

以上のように欧州諸国の反発を招いている中国企業の対欧州投資について、1つの改善策が考えられる。

以上の問題を引き起こす主な要因は、多くの中国企業経営者の海外進出経験が浅く、相手国民の感情や伝統文化への基本的理解が不足しており、進出先相手国社会との円滑な交流の仕方に慣れていないことが原因である。

そもそも中国企業が積極的に海外進出するようになったのは2010年代以降であり、まだ10年も経っていない。しかも、中国国内では学問、言論、情報収集等に関する制約があり、西欧諸国の社会思想・哲学、文化等を深く研究し、実際の政治・経済・社会制度として実社会に取り入れることは難しい。したがって、日本に比べるとそれらに対する理解度、共感性は低くならざるを得ない。

一方、日本は明治時代以来欧州との交流が長く、そもそも日本の政治経済社会制度自体が西欧諸国をモデルとして構築されている。このため、西欧諸国の社会思想・哲学、文化、国民感情等に対する理解が深く、人的なつながりも幅広い。

こうした日本の歴史的な背景に支えられた西欧社会に対する理解の深さを生かして、日本企業が中国企業をサポートし、中欧間の相互理解、相互信頼、相互協力を促進し、協調発展を促進することの意義は極めて大きい。そうした活動を通じて、日欧、日中間の相互信頼と相互協力も強まる。そこで中国企業が欧州に進出する際には、日本企業が共同で出資する、あるいはアドバイザーとして協力するといった方式を定着させることを提案したい。

すでに欧州の有識者に対してこのアイデアを伝えたところ、一様に賛同を得ることができた。今後これが日中両国の第3市場協力の柱として加えられることを期待したい。

以上

³ 詳細については、当研究所 HP 筆者コラム掲載の「欧州で急速に高まる中国企業への警戒感—中国人経営者に足りない外国経済社会・文化を尊重する見識とセンス—」を参照。

URL : http://www.canon-igs.org/column/network/20181001_5274.html